

新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰対応支援枠
事業計画

事業名(主)	災害時デュアルモードソサエティ構築事業
事業名(副) <small>※任意</small>	九州を「災害自治」で繋ぐ地域間相互支援

入力数 主 19 字 副 19 字

資金分配団体名	特定非営利活動法人宮崎文化本舗
---------	-----------------

休眠預金事業への 採択/申請歴	対象年度・事業		申請種別・状況
	例	2021年度(通常枠)	資金分配団体に採択
	1	2020年度(通常枠)	資金分配団体に採択
	2		
	3		
	4		

優先的に解決すべき社会の課題

領域		分野	
<input type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
		<input type="checkbox"/>	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input type="checkbox"/>	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	2)-④働くことが困難な人への支援
		<input type="checkbox"/>	2)-⑤孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
		<input type="checkbox"/>	2)-⑥女性の経済的自立への支援
<input checked="" type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	3)-⑦地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	3)-⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施期間	2022年10月 ~ 2023年12月	事業 対象地域	九州全域	事業対象者： (助成で見込む 最終受益者)	最終受益者：九州における災害の被災者。 中間受益者：最終受益者を各県で支援していく団体・地域	事業 対象者人数	2,000名
------	---------------------	------------	------	-----------------------------	---	-------------	--------

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的	この法人は文化事業の開催等を通して、宮崎県民の生活文化・芸術に対する意識の向上と定着を図ると共に、県内のボランティア団体のネットワークを構築し、明るく豊かで楽しい社会生活を実現することを目的とする。
(2) 団体の概要・事業内容等	当団体は宮崎県内で行われている様々な文化的イベントを開催している個人・団体の“磁力”となり事務機能の中枢を果たす役割を担うことを目的として活動し、宮崎では実現できなかった様々な企画、また宮崎でしか出来ない企画を自らの手で作り上げ、“宮崎”をもっと面白いところにしていこうという団体である。映画館である宮崎キネマ館を主軸とした文化活動やNPO支援業務、災害発生時の支援活動など幅広い事業を行う。

入力数 (1) 100 字 (2) 196 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により深刻化した社会課題	<p>・事業の対象者はどのような問題・課題を抱えているか。それはどのような要因によるものか</p> <p>九州は地震や火山活動、また毎年多くの台風や豪雨が発生する地域であり、水害や土砂災害等自然災害が頻発している。年々頻度も被害者数も増加しており特に土砂災害は全国で発生するうちの約3割（令和2年は4割）が九州で発生している。都市部以外では集落が点在しており土砂災害等で道路が寸断され頻りに孤立する地域が発生している。</p> <p>・新型コロナウイルス感染の影響により、上記はどのように深刻化、顕在化等したか</p> <p>「九州防災・減災対策協議会」を立ち上げ九州地域で大規模災害発生時に互いに支えあう同じ意思を持った団体で、発災時実働性・機動性を備えたネットワークを備え相互支援にあたっているが、実際の活動において新型コロナウイルスによる移動制限のため県域を跨いだ支援には限界が出てきている。22年度においても第7波の到来により、佐賀県では県外団体の受入について引き続き限定的であり、平時より災害復旧・復興支援だけで活動を行っている団体は数が限られている。</p> <p>・その社会課題には、どのような解決の必要性・緊迫性があるか</p> <p>コロナ禍で移動制限のかかる中、発災時の緊急支援に大きな影響が与えている。早急な復旧復興と感染拡大防止という対策との併用では、被災した地域内の担い手が絶対的に不足している。毎年のように発生している状況下で、他分野における市民活動団体やNPO等が災害発生に関係なく、日頃より防災・減災に活動の領域を拡げることにより普段の活動にプラスして防災・減災の活動のノウハウを取得することが望まれる。新たな支援体制の仕組みを構築し、安心して活動できる発災時の支援体制作りは急務である。</p> <p>・記載した内容は、どのような調査・情報源によるものか。</p> <p>国土交通省が公開しているデータ及び九州防災・減災対策協議会団体の実働・聞き取りによる情報。</p>
-------------------------------------	--

入力数 798 字

<p>(2)新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠の助成申請に至った理由</p> <p>昨年度「九州防災・減災対策協議会」を立ち上げたが、コロナ禍による移動制限のため県域を跨いだ支援には制限があった。また災害に対する復旧・復興支援を専門に活動する団体は少なく、他の分野で活動している団体がそれぞれの強みを活かした防災・減災に対するノウハウを蓄積し共有できるような仕組み作りが必要であり、顔が見える存在での支援体制を九州圏域で構築され拡大していくことが望ましいという意見が多く申請に至った。</p>

入力数 200 字

III.事業

<p>(1)事業の概要</p> <p>・各地域内には多くの市民活動団体等があり、それらは独自のネットワークを持ち日常の活動を行っている。特に、障がい者や外国人支援組織は災害時に弱者となる方たちと強い関係性を持っており、災害時には「誰一人取り残さない」支援活動の強力な仲間となる。地域内にあることも食堂、障がい者・高齢者関連施設、外国人支援組織等の市民団体と事業者が平時に災害支援に対する役割分担を行い、発災時には地域の支援団体の役を担う。災害支援のノウハウは九州防災・減災対策協議会が現地やWEB会議システムなどを活用し伝授。また、協議会が作成したコロナ禍での支援活動ガイドラインをマニュアルとして活用し地域内の支援体制を構築していく。</p>

入力数 299 字

資金支援

<p>(2)-①活動（実行団体の活動想定）</p> <p>実行団体の平時の活動に加えて防災・減災に対する活動計画の策定。どのような災害時支援活動を行うかの目標設定とアクションプランを各団体の特性を活かした形でマニュアルを構築する。</p> <p>地域の行政・社会福祉協議会や商工会・市民活動センターなどと連携し地域の防災、災害知識の情報を把握する。特に現在九州防災・減災対策協議会で支援を行っている2016年熊本地震、令和元年九州北部豪雨、令和2年台風9号・10号などで罹災した地区の被災者支援についてはさらなる体制強化のために県境を跨がない近隣自治体などとの周辺ネットワークの構築を行う。</p> <p>本事業POや九州防災・減災対策協議会のメンバーと協働し、実行団体の活動する地域内で防災・減災に関する講座等を開催する。また、コロナ禍における災害支援ガイドライン（作成済）や地域ニーズに合わせた災害時訓練を通して防災・減災の普及啓発を行う。</p> <p>本事業POや九州防災・減災対策協議会のメンバーと協働し団体内部で災害支援体制の整備を行う。また、災害現場を想定したOJTを実施する。</p>	<p>時期</p> <p>2022年12月～2023年11月</p> <p>2023年4月～2023年11月</p> <p>2023年4月～2023年11月</p> <p>2023年6月～2023年11月</p>			
<p>(2)-②アウトプット（事業の実施により生み出された「結果」）</p> <p>①コロナ禍における被災者ニーズを各実行団体の特性に合わせて把握する ②発災時に必要な技能を習得し、災害時支援マニュアルを作成する。 ③発災時に想定される支援対象者の掘り起こし（事業実施期間中に発災した場合は直接支援を行う被災者）</p>	<p>実施・到達状況の目安とする指標</p> <p>①実行団体ごとの被災者ニーズに対応した災害支援メニューの数 ②マニュアルの完成 ③発災時に想定される支援対象者の人数（支援を行った人数）</p>	<p>把握方法</p> <p>①想定される被災者（各団体の平時の利用者等）へのアンケート ②マニュアル作成の進捗 ③平時のサービス受益者または施設利用者等へのヒアリングおよびリスト化（支援者数のカウント）</p>	<p>目標値/目標状態</p> <p>①地域内で災害対応ができる体制になっている状態。 ②マニュアルが完成している。 ③助成団体20×1団体延100人=2000人等のヒアリングおよびリスト化</p>	<p>目標達成時期</p> <p>①2023年6月 ②2023年11月 ③2023年11月</p>

非資金支援

<p>(3)-①活動（資金分配団体による伴走支援）</p> <p>事業進捗の管理。毎月1回以上のミーティングを各実行団体と行い、活動進捗・課題・次月スケジュールを把握する。</p> <p>災害時支援に関するノウハウの提供、講座の講師、アドバイザーの派遣。災害時訓練の運営支援や普及啓発・広報などの支援を行う。</p> <p>実行団体同士のネットワークを構築し、九州での災害に関する情報交換や人事交流をWEB等を中心として行う</p>	<p>時期</p> <p>2022年12月～2023年11月</p> <p>2022年12月～2023年11月</p> <p>2022年12月～2023年11月</p>			
<p>(3)-②アウトプット（事業の実施により生み出された「結果」）</p> <p>①実行団体の災害時支援力の向上 ②企業や地域団体等の新たなネットワークの構築</p>	<p>実施・到達状況の目安とする指標</p> <p>①支援力の定量・定性測定 ②つながったネットワーク数</p>	<p>把握方法</p> <p>①事業前後の知識・実技に関するアセスメントの実施 ②新たなネットワーク加盟団体のリスト化</p>	<p>目標値/目標状態</p> <p>①アセスメントの8割以上達成および支援計画の策定 ②合計で各県の災害時支援団体と企業等の加盟が40団体以上</p>	<p>目標達成時期</p> <p>①2023年11月 ②2023年11月</p>
<p>(4)事業終了後に目標とする状態（短期アウトカム）</p> <p>①コロナ禍における新しい生活様式にあわせた災害支援マニュアルやガイドラインが運用され各地域で復旧復興支援体制ができてきている状態 ②実行団体を中心とした新しい九州内での災害対応のネットワークができてきている状態</p>	<p>実施・到達状況の目安とする指標（任意）</p> <p>①各地域で災害支援マニュアルやガイドラインが整備され運用されているか ②ネットワーク間で情報共有が行われている</p>	<p>把握方法（任意）</p> <p>①実行団体および関係者へのヒアリング ②ネットワーク加盟団体へのヒアリング</p>	<p>目標値/目標状態（任意）</p> <p>①各地域で災害支援マニュアルやガイドラインが整備され運用されている ②毎月1回程度、情報交換等の場が設定され実施されている</p>	<p>目標達成時期（任意）</p> <p>①2023年12月 ②2023年12月</p>

IV.実行団体の募集

<p>(1)採択予定実行団体数</p> <p>12～20団体</p>	<p>(2)1実行団体当たり助成金額</p> <p>1実行団体当たり300万～2,000万程度を予定</p>
<p>(3)申請数確保に向けた工夫</p> <p>当団体のネットワークを最大限活用し、構成団体として九州各県に1か所もしくは複数のPOを配置。各地域できめ細かな伴走支援を行う。また、地域の行政・社会福祉協議会や商工会・市民活動センターなどと協力し、九州圏内の市民活動団体へ広く公募の広報を行う。また、募集にあたっては事前説明会や個別相談などをコロナ対策を踏まえてWEB等を活用し行い、幅広い団体への広報を心がける。</p>	
<p>(4)予定する審査方法（審査スケジュール、審査構成、留意点等）</p> <p>スケジュール：10月上旬～公募開始・審査員の確定、10月下旬～実行団体より企画提案提出、11月中旬に審査会開催。 審査構成：災害支援の全国組織や九州各地のNPO関係者、大学などの有識者、メディアなどの幅広い人材を5名程度予定。ただ単に審査のみでなく、事業にアドバイスができるような人材で構成予定。 留意点：多様な市民団体からの企画提案を受け入れ、災害支援が専門でない団体などにも応募していただき、地域に根差した団体と関係性を構築するような審査を行う。また各県のPOや中間支援組織からの情報発信・収集を強化し、応募団体としての力量・実効性を事前に調査することで実行団体の本事業の実現可能性を参考資料として審査員に提供することでスムーズな審査を目指す。審査員の選定では、本事業に関わる団体との利益相反関係に留意し選定する。</p>	

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	特定非営利活動法人 宮崎文化本舗・資金管理団体、全事業の総括・事務・進捗管理。 他県（九州6県）＝公募時の各地域での広報業務。PO業務としてのスタッフを最低1名以上輩出（1人あたり最大3実行団体を想定。実行団体の進捗管理・報告。体制についてはコンソーシアム体制図参照。）
(2)他団体との連携体制	各POは実行団体と面談のうえ毎月未までに、その月の実施事項、成果、今後のスケジュール及び事業遂行に対する課題をヒアリングし文書にまとめ統括団体に報告。そのうえで、月1回以上のリモートでの進捗確認のミーティング。事業開始前、中間報告会、最終報告会の最低3回は対面での意見交換、事業改善のためのミーティングを対面で実施予定。コロナ感染状況をみて全体会を対面で行う予定だが、その後の連絡は基本的にWEB会議システムを活用する。
(3)想定されるリスクと管理体制	大きなリスクは移動と接触に伴うコロナ感染である。県外の関係者との接触は基本的に避け、ワクチン接種者同士であったとしても活動やOJTなどの前にはPCR検査を行う

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	JAPAN LIVE YELL project（文化庁）
②-1その他、助成金等の分配の実績				
休眠預金活用事業（2020通常枠）				
②-2前年度に助成した団体数	3		②-3前年度の助成総額	17,047,878
(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
日本財団・コロナ禍における災害ボランティア運営システムの構築(cov d19変える)2020～2022年度 392万円 文化庁・JLYp in みやざき 2020（JAPAN LIVE YELL project）5,000万円				